

1次指定6区域の評価について

平成 28 年 4 月 13 日
地方創生担当大臣
石 破 茂

I. 趣旨

- ◇ 国家戦略特区法第 12 条及び基本方針に基づき、1次指定6区域で認定を受けた 113 事業の平成 27 年度末までの進捗状況について、区域会議が評価。
- ◇ 基本方針で定めている「特定事業の進捗状況」や「経済的社会的効果」等の7項目を踏まえ、主に、①個別認定事業の進捗状況、②規制改革事項の活用及び見込み状況、③追加規制改革事項の提案状況について、評価を実施。

II. 各区域ごとの評価結果

1. 東京圏（15 事項 42 事業）

【分野】 都市再生・まちづくり、医療、保育、創業等

【評価すべき点】

- ・都市再生プロジェクト全体で、2 兆 4,500 億円の即効性ある経済波及効果を見込む。
- ・大田区が全国で初めて旅館業法の特例を活用し、内外の宿泊需要に迅速に対応。
- ・地域限定保育士試験（神奈川県、成田市）の実施により、保育士候補の掘り起しに、極めて高い効果。
- ・成田市において、長年実現できなかった医学部新設を実現。
- ・外国人家事支援人材の受入れについて、神奈川県が全国で初めて活用。

【課題】

- ・都心居住促進のための住宅の容積率緩和が未活用。
- ・保険外併用療養について、「国内の未承認薬」の活用実績が未だにない。
- ・東京開業ワンストップセンター、雇用労働相談センターにつき、活用拡大に向け改善が急務。
- ・外国人家事支援人材について東京都、旅館業法の特例について大田区以外の東京都及び神奈川県での活用が必要。

2. 関西圏（12 事項 16 事業）

【分野】 医療分野中心

【評価すべき点】

- ・旅館業法の特例で、大阪府内の5自治体が、住居専用地域でも実施。
- ・地域限定保育士試験（大阪府）の実施により、保育士候補の掘り起しに、極めて高い効果。
- ・特区薬事戦略相談の活用見込みが 10 件以上と堅調。

【課題】

- ・最も注力している医療分野について、未活用の規制改革事項の活用が必要。
- ・保険外併用療養について、実施までの大幅な期間短縮は認められるものの、「国内の未承認薬」の活用実績が未だにない。
- ・まちづくりや農業分野に係る改革事項の活用や、更に大胆な規制改革事項の提案が必要。

3. 新潟市（8事項 19事業）

【分野】 農業分野中心

【評価すべき点】

- ・農業生産法人の役員要件緩和により、企業の誘致拡大、農地流動化を促進。
- ・農業への信用保証で、農業以外からの参入も含む13社に、約2億円を融資。
- ・本年3月に、農家レストランが、全国で初めて設置され、地域の活性化、雇用の創出等が図られている。

【課題】

- ・活用する規制改革事項が農業分野に過度に偏り。より大胆かつ幅広い分野での活用及び提案が必要。

4. 養父市（6事項 16事業）

【分野】 農業分野中心

【評価すべき点】

- ・農業委員会の一部業務の市への移管により、事務処理期間を大幅短縮し、件数も大幅増。
- ・農業生産法人の役員要件緩和により、企業の誘致拡大、農地流動化を促進。
- ・全国で初めて、昨年10月に、古民家(養蚕住宅)が旅館として活用され、地域の若年雇用を創出している。
- ・企業の農地取得特例、過疎地等での自家用車の活用拡大などの大胆な規制改革を提案。

【課題】

- ・農家レストランの設置の活用に向けた速やかな調整が必要。

5. 福岡市（8事項 17事業）

【分野】 雇用・創業、まちづくり、医療等

【評価すべき点】

- ・雇用労働相談センターの相談件数が、他の区域と比べて、極めて多い。
- ・特定実験試験局制度の特例などの改革事項を積極的に提案。実現しているケースが多い。
- ・航空法高さ制限のエリア単位での承認による経済波及効果は、8,500億円を見込む。

【課題】

- ・旅館業法の特例や医療・教育分野など、幅広い分野での改革事項の活用が必要。

6. 沖縄県（2事項 3事業）

【分野】 まちづくり、保育

【評価すべき点】

- ・地域限定保育士試験の実施により、保育士候補の掘り起しに、極めて高い効果。

【課題】

- ・規制改革事項の活用が著しく少ない。観光分野などでの活用が喫緊の課題。
- ・自治体や事業者と連携したニーズの掘り起こし、追加提案が必要。

規制改革事項等の活用状況について

分野	項目	東京圏			関西圏			新潟市	養父市	福岡市	沖縄県	仙北市	仙台市	愛知県	広島県 今治市		千葉市	北九州市
		東京都	神奈川県	成田市	大阪府	兵庫県	京都府								広島県	今治市		
都市再生・まちづくり	容積率・都市計画ワンストップ	○																
	エリアマネジメント	○			○	○				○	○							●
	航空法																	
	旅館業法・旅館業（宅建法）	○			○													
	汚染土壌	●			●													
ビジネス環境・起業・創業	開業ワンストップ・公証人	○																
	官民人材									○					●			
	NPO					○		○	○	○			○	○			●	●
	空港アクセス																	
外国人活用	家事支援外国人材		○		●													
	創業外国人材	○						○		○					●	●		
医療	病床	○	○			○				○	●							
	外国医師	○																
	保険外併用	○	○		○		○			○			○	○				
	医学部			○														
	医療機器相談				○								○					
	医療法人																	
	外国医師診療所																	
	iPS						○											
粒子線					○													
介護	ユニット型指定介護																	●
保育	地域限定保育士		○	○	○						○		○					
	都市公園保育所	○	●															
雇用	雇用条件	○			○			○		○			○	○	●			
	シルバー人材								○			○						
農林水産業	農業委員会							○	○					○				
	農業生産法人							○	○			○	○					
	信用保証							○	○				○					
	農家レストラン		●					○					○					
	国有林野（面積）											○						
	国有林野（貸付対象）																	
	漁業生産組合																	
歴史的建築物	歴史的建築物					○			○									
教育	公設民営学校												○					
近未来技術	特定実験試験局						●				○		●	●	●			
その他	課税				○		○	○										

※●は、本日（平成28年4月13日）認定予定の規制改革事項等

(参考) 規制改革事項等の略称

国家戦略特区に基づく主な規制改革事項等	
容積率・都市計画ワストップ	都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し
エリアマネジメント	エリアマネジメントの民間開放（道路の占用基準の緩和）
航空法	航空法の高さ制限に係る特例
旅館業法	滞在施設の旅館業法の適用除外
旅館業（宅建法）	旅館業法の特例対象施設における重要事項説明義務がないことの明確化
汚染土壌	汚染土壌搬出時認定調査の調査対象項目を限定
開業ワストップ	外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワストップセンターの設置
公証人	公証人の公証役場外における定款認証
官民人材	官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化
NPO	NPO法人の設立手続きの迅速化
空港アクセス	空港アクセスの改善に向けたバス関連規制の緩和
家事支援外国人材	外国人家事支援人材の活用
創業外国人材	創業人材等の多様な外国人の受入れ促進
病床	病床規制の特例による病床の新設・増床の容認
外国医師	国際医療拠点における外国医師の診察・外国看護師の業務解禁
保険外併用	保険外併用療養の拡充
医学部	医学部の新設
医療機器相談	特区薬事戦略相談制度の創設等による革新的医療機器の開発迅速化
医療法人	医療法人の理事長要件の見直し
外国医師診療所	外国医師による診療範囲の拡充
iPS	iPS細胞から製造する試験用細胞等への血液使用の解禁
粒子線	粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例
ユニット型指定介護	ユニット型指定介護老人福祉施設設備基準に関する特例
地域限定保育士	「地域限定保育士」の創設（政令市による当該保育士試験の実施を含む）
都市公園保育所	都市公園内における保育所設置の解禁
雇用条件	雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置
シルバー人材	農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化
農業委員会	農業委員会と市町村の事務分担
農業生産法人	農業生産法人6次産業化推進等のための要件緩和
信用保証	農業への信用保証制度の適用
農家レストラン	農家レストランの農用区域内の設置の容認
国有林野（面積）	国有林野の貸付面積の拡大
国有林野（貸付対象）	国有林野の貸付等に関する対象者の拡大
漁業生産組合	漁業生産組合の設立要件の緩和
歴史的建築物	古民家等の歴史的建築物に関する旅館業法の適用除外など
公設民営学校	公立学校運営の民間への開放（公設民営学校の設置）
特定実験試験局	電波に係る免許発給までの手続きを大幅に短縮
課税	設備投資に係る課税の特例